



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <http://www.tamura-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3978-2031
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	84,642	△1.9	4,266	5.9	3,928	△4.2	1,783	△42.6
27年3月期	86,248	6.2	4,029	67.3	4,098	41.8	3,106	72.8

(注) 包括利益 28年3月期 △1,024百万円 (—%) 27年3月期 6,305百万円 (25.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.75	21.62	4.8	5.0	5.0
27年3月期	37.88	37.68	8.9	5.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 267百万円 27年3月期 227百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	76,788	36,448	47.2	442.05
27年3月期	80,255	38,164	47.3	463.03

(参考) 自己資本 28年3月期 36,253百万円 27年3月期 37,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	8,345	△2,199	△2,674	15,017
27年3月期	3,132	△1,888	△1,839	11,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	574	18.5	1.6
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	574	32.2	1.5
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.5	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,900	△2.0	2,100	7.8	2,100	8.8	1,200	△2.6	14.63
通期	85,000	0.4	4,500	5.5	4,400	12.0	3,200	79.5	39.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	82,771,473 株	27年3月期	82,771,473 株
② 期末自己株式数	28年3月期	759,943 株	27年3月期	775,513 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	81,995,370 株	27年3月期	82,006,812 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,440	2.6	1,044	81.6	2,285	57.9	727	16.1
27年3月期	40,375	4.8	574	△27.7	1,447	△7.5	627	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.88	8.83
27年3月期	7.65	7.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	60,469		32,611		53.7	396.18		
27年3月期	60,483		32,690		53.9	397.28		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,490百万円 27年3月期 32,575百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、米国市場が比較的堅調に推移した一方で、中国をはじめとした新興国経済は減速基調が続き、その影響を受けて日本市場も鈍化傾向で推移いたしました。こうした市場環境のもと、当社グループに関わるエレクトロニクス市場では、産業機械やスマートフォン関連などの製品出荷が力強さを欠く展開となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の状況といたしまして、売上高は846億4千2百万円(前期比1.9%減)とやや減収となりました。利益面においては、きめ細かな個別顧客対応や原価改善・管理の徹底により収益の確保に努め、営業利益は42億6千6百万円(同5.9%増)と増加いたしました。一方、年初からの円高により営業外費用で為替差損4億8千8百万円が発生し、経常利益を39億2千8百万円(同4.2%減)と押し下げました。また、子会社の事業再構築に伴い繰延税金資産の取崩しを1億7千7百万円計上、さらに業績好調な海外子会社からの利益還元強化に付随して、将来の配当により親会社において追加納付が見込まれる税金額を法人税等調整額に4億3千9百万円計上いたしました。これらにより親会社株主に帰属する当期純利益は、17億8千3百万円(同42.6%減)と減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

電子部品関連事業

電子部品関連事業における産業機械やエネルギー関連は、中国や新興国、欧州市場の不透明感などを背景に弱含みで推移いたしました。また、LED関連は、アミューズメント向けの需要低下などにより、売上が減少いたしました。一方でエアコンやエコカー関連は、秋口以降は新モデル量産対応や顧客開拓などにより、厳しい市場環境ながら比較的堅調な売上を確保いたしました。

その結果、売上高は546億2千5百万円(前期比5.4%減)、セグメント利益は9億7千4百万円(同34.5%減)と、減収減益となりました。

電子化学実装関連事業

電子化学事業では、夏場以降スマートフォン新モデル向けのソルダーレジストの生産が立ち上がりましたが、当初見込みより弱含みの展開となりました。また、市場減速に伴い取扱製品の売上は全般に力強さを欠きましたが、生産工程の改善などにより収益確保に努めました。また、実装装置事業は、自動車関連や電子部品メーカーなどの設備投資需要や、省力化ニーズに応える製品の拡販活動を国内外で展開いたしました。

その結果、売上高は248億7千2百万円(前期比1.8%増)、セグメント利益は31億8千2百万円(同8.2%増)と、増収増益となりました。

情報機器関連事業

情報機器関連事業では、音声卓(ミキサー)のフラッグシップモデル“NTシリーズ”のキー局・地方局への納入が好評のうちに続いております。また、国内市場におけるセキュリティ関連機器の需要が継続すると共に、期末には駅用ワイヤレスマイクの更新需要も取り込み、堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は52億8千3百万円(前期比26.3%増)、セグメント利益は6億7千8百万円(同78.9%増)と、増収増益となりました。

② 今後の見通し

現時点における平成29年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	85,000百万円	(前期比 0.4%増)
営業利益	4,500百万円	(前期比 5.5%増)
経常利益	4,400百万円	(前期比12.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,200百万円	(前期比79.5%増)

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述部分は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績に影響を与え得る重要な要素(経済情勢、市場の動向、為替レートの変動、株式市場の変動など)にはリスクや不確実性を含んでおります。これら将来に関する記述のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、この業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比で34億6千6百万円減少(前期末比4.3%減)し、767億8千8百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比13億2千百万円減少(同2.5%減)の516億4千7百万円、固定資産は同比21億4千5百万円減少(同7.9%減)の251億4千1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が21億6千6百万円、たな卸資産が18億7千9百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産については、有形固定資産が前期末比7億5千8百万円減少(前期末比3.8%減)、無形固定資産が同比3億4千万円減少(同22.2%減)、投資その他の資産が同比10億4千6百万円減少(同17.5%減)しました。

当期末の負債の合計は、前期末比で17億5千1百万円減少(前期末比4.2%減)し、403億3千9百万円となりました。内訳としては、流動負債は同比25億8千9百万円増加(同11.1%増)の260億1千7百万円、固定負債は同比43億4千万円減少(同23.3%減)の143億2千2百万円となりました。

有利子負債合計(短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額)は206億1千1百万円となり、主に海外子会社における借入金の返済により、前期末比で19億9千9百万円減少しました。

当期末の純資産は、前期末比で17億1千5百万円減少(前期末比4.5%減)し、364億4千8百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の変動により、その他の包括利益累計額が28億円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.2%となりました。また、1株当たり純資産額は442.05円(前期末1株当たり純資産額は463.03円)となりました。

(当連結会計年度における自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・非支配株主持分を控除して計算した比率を用いております。)

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末に比べ33億2千7百万円増加し、150億1千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は83億4千5百万円で、前連結会計年度に比べ52億1千2百万円獲得額が増加(前期比166.4%増)しました。これは主に売上債権及びたな卸資産が減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億9千9百万円で、前連結会計年度に比べ3億1千万円使用額が増加(前期比16.5%増)しました。これは主に国内子会社の本社売却による収入が計上された前連結会計年度に比べ、有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は26億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ8億3千4百万円使用額が増加(前期比45.4%増)しました。これは主に短期借入金の返済による支出などによります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コーポレートスローガンを「オンリーワン・カンパニーの実現を目指す」と掲げ、経営の基本方針を「タムラグループミッション」に定めております。

MISSION

私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供してまいります。

VISION

- ① タムラグループは、世界的視野にたち、エレクトロニクス産業が求める事業を経営基盤とします。
- ② タムラグループは、市場本位をつらぬき、世界のお客様が求める技術を事業基盤とします。
- ③ タムラグループは、公正な視点で社員を評価し、努力によって成果をもたらす人を最も賞賛します。
- ④ タムラグループは、国際社会の一員として行動し、各国の法規制を順守し文化・慣習を尊重します。
- ⑤ タムラグループは、地球環境の保全に努め、資源の有効化と再資源化を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは長期ビジョンとして創業100周年(2024年)を見据えながら、2018年度をターゲットとする第11次中期経営計画“Biltrite Tamura GROWING”を策定しております。

目標とする経営指標の骨子は以下のとおりです。

- ① 収益性の向上を第一の目標として、連結営業利益率7%以上を目指します。
- ② 資本効率に関する目標として、連結ベースでROE9%以上の確保を目指します。株主資本を充実し経営基盤の安定化を推進しつつ、資本効率を高めてまいります。
- ③ むやみに売り上げを志向するのではなく、お客様に価値ある「オンリーワン製品」を提供することにより、健全な企業成長を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第11次中期経営計画で目標とする経営指標を実現するために、以下の経営戦略を推進いたします。

- ① 正しく豊かな成長への道筋を作る
 - ・収益の源泉である「オンリーワン製品」の種を「戦略製品」と位置づけ、その育成並びに開発投資効率の向上を目的に、製品技術マーケティングを推進いたします。
 - ・「戦略製品」の早期育成のために、M&Aや協業も視野に入れて取り組んでまいります。
- ② 正しく立派な製品を作る
 - ・当社の独自性と強みを十分に発揮し、顧客価値の視点に立った優位性のある「オンリーワン製品」を強化し、競争力と収益性向上を図ってまいります。
- ③ 正しく健全な経営体質を作る
 - ・役目を終えた業務・製品は見極め、事業ポートフォリオの見直しも含め、経営資源の適正な配分を推進いたします。
- ④ 正しく最適なグローバル体制を作る
 - ・グローバルで戦えるコスト競争力と収益性を確保するために、海外に関する業務は現地完結型に移行し、コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中いたします。また、それを実現するために、ナショナルスタッフの活躍を推進いたします。
 - ・当社グループがグローバルに成長するためには非日系企業との取引拡大が必須として、非日系顧客への売上比率30%以上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 立派な製品を作り、成長への道筋を作る

当社グループでは、将来の収益源を目指す製品を「戦略製品」と位置付け、開発・生産・販売を進めてまいりました。しかしながら、前中期計画では十分な売上実績をあげることができず、これらの開発や生産に要した投資も、多くが回収に至りませんでした。このような結果を反省し、第11次中期経営計画では製品技術マーケティングの強化により、「戦略製品」の成長への道筋を明確化させると共に、市場への「目利き」感度を高め、投資判断をタイムリーに進めてまいります。具体的には、「戦略製品」の早期育成が必須な際は、M&Aや協業なども視野に入れて取り組む一方、これ以上開発を進めても市場価値が望めないと判断した場合は早期に開発を中止し、強化が必要な分野に経営資源を集中して、開発投資効率の改善を図ってまいります。

② 健全な経営体質を作る

原材料価格や為替の変動、海外の給与水準の上昇、グローバル競争の激化や客先からのコストダウン要求など、様々な要因で製品コストは日々変化しております。販売会社における最終客先への販売価格と、製造会社や流通拠点における各種費用を、品目別に連結で算出した利益を当社では「つなぎ利益」と呼んでおります。前中期計画では「つなぎ利益」の監視により、不採算品目の削減に取り組みました。第11次中期経営計画では、引き続き「つなぎ利益」の監視を進めていくと共に、今後は品目別利益分析を高利益品の拡大にも活用して、収益拡大を目指してまいります。

③ 最適なグローバル体制を作る

当社グループが今後も健全に成長していくためには、従来からの日本中心・日系企業中心の取引だけでは難しく、第11次中期経営計画では非日系顧客への売上比率を30%以上へ拡大することを目指しております。それを実現するために、まず第1に、現地のナショナルスタッフが現地の顧客に対して、地域に根差した製品開発から承認取得までをスピーディに展開する「地開(開発)地承(承認)」の取り組みを推進してまいります。第2に、グループ各拠点の業務の見直しを行い、グローバルで最適な役割配置を進めます。海外に関する業務は現地完結型に移行し、コストの高い日本は付加価値の高い業務に集中いたします。また、役目を終えた拠点や業務は整理統合を進め、グローバルで戦えるコスト競争力と収益性を確保してまいります。第3に、これらの活動の主役は現地の人材にあるとして、ナショナルスタッフの育成・登用をグループ全体で推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,816	15,133
受取手形及び売掛金	23,684	21,518
商品及び製品	5,758	5,538
仕掛品	2,310	1,805
原材料及び貯蔵品	6,342	5,187
繰延税金資産	624	578
その他	2,536	1,986
貸倒引当金	△106	△101
流動資産合計	52,968	51,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,192	18,018
減価償却累計額	△10,942	△11,040
建物及び構築物(純額)	7,250	6,977
機械装置及び運搬具	17,112	17,196
減価償却累計額	△13,403	△13,637
機械装置及び運搬具(純額)	3,709	3,558
工具、器具及び備品	10,099	10,061
減価償却累計額	△8,466	△8,606
工具、器具及び備品(純額)	1,633	1,454
土地	6,130	6,056
リース資産	1,522	1,522
減価償却累計額	△1,042	△1,037
リース資産(純額)	479	485
建設仮勘定	560	470
有形固定資産合計	19,762	19,003
無形固定資産		
のれん	721	462
リース資産	299	256
その他	514	476
無形固定資産合計	1,536	1,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	3,933
退職給付に係る資産	904	245
繰延税金資産	287	122
その他	926	778
貸倒引当金	△150	△137
投資その他の資産合計	5,988	4,941
固定資産合計	27,287	25,141
資産合計	80,255	76,788

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,656	10,844
短期借入金	5,905	4,864
1年内返済予定の長期借入金	872	5,492
リース債務	371	344
賞与引当金	1,011	1,024
役員賞与引当金	62	61
移転損失引当金	—	18
その他	3,547	3,366
流動負債合計	23,427	26,017
固定負債		
長期借入金	14,913	9,421
リース債務	546	487
繰延税金負債	26	395
債務保証損失引当金	20	19
移転損失引当金	—	131
退職給付に係る負債	2,765	3,251
その他	390	615
固定負債合計	18,663	14,322
負債合計	42,091	40,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,173	17,036
利益剰余金	6,138	7,356
自己株式	△288	△283
株主資本合計	34,852	35,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	155
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,291	2,351
退職給付に係る調整累計額	△617	△2,194
その他の包括利益累計額合計	3,113	313
新株予約権	115	120
非支配株主持分	82	75
純資産合計	38,164	36,448
負債純資産合計	80,255	76,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	86,248	84,642
売上原価	62,759	60,961
売上総利益	23,488	23,680
販売費及び一般管理費	19,459	19,414
営業利益	4,029	4,266
営業外収益		
受取利息	54	64
受取配当金	47	60
持分法による投資利益	227	267
その他	342	216
営業外収益合計	671	608
営業外費用		
支払利息	328	309
為替差損	159	488
その他	113	148
営業外費用合計	602	947
経常利益	4,098	3,928
特別利益		
固定資産売却益	172	78
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	—	64
特別利益合計	172	142
特別損失		
固定資産除売却損	43	49
減損損失	—	76
特別退職金	—	191
投資有価証券評価損	—	42
移転損失引当金繰入額	—	153
事業整理損	131	—
特別損失合計	174	512
税金等調整前当期純利益	4,097	3,558
法人税、住民税及び事業税	972	1,133
法人税等調整額	19	641
法人税等合計	991	1,775
当期純利益	3,106	1,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,106	1,783

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,106	1,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△281
繰延ヘッジ損益	10	△2
為替換算調整勘定	2,215	△867
退職給付に係る調整額	521	△1,577
持分法適用会社に対する持分相当額	144	△79
その他の包括利益合計	3,199	△2,807
包括利益	6,305	△1,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,298	△1,017
非支配株主に係る包括利益	7	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,172	3,077	△281	31,798
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			3,106		3,106
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		0	△0	2	1
連結範囲の変動			447		447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,060	△7	3,053
当期末残高	11,829	17,173	6,138	△288	34,852

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	129	△8	939	△1,138	△78	99	75	31,895
当期変動額								
剰余金の配当								△492
親会社株主に帰属する当期純利益								3,106
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	10	2,352	521	3,192	15	7	3,215
当期変動額合計	308	10	2,352	521	3,192	15	7	6,269
当期末残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,164

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,829	17,173	6,138	△288	34,852
会計方針の変更による累積的影響額		△136	12		△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,829	17,036	6,150	△288	34,728
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益			1,783		1,783
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0	△3	13	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,205	5	1,210
当期末残高	11,829	17,036	7,356	△283	35,939

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,164
会計方針の変更による累積的影響額								△124
会計方針の変更を反映した当期首残高	437	2	3,291	△617	3,113	115	82	38,040
当期変動額								
剰余金の配当								△573
親会社株主に帰属する当期純利益								1,783
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△281	△2	△939	△1,577	△2,800	5	△7	△2,802
当期変動額合計	△281	△2	△939	△1,577	△2,800	5	△7	△1,591
当期末残高	155	0	2,351	△2,194	313	120	75	36,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,097	3,558
減価償却費	2,352	2,659
減損損失	—	76
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	12
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△212	△413
受取利息及び受取配当金	△101	△124
支払利息	328	309
為替差損益(△は益)	△63	480
持分法による投資損益(△は益)	△227	△267
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	42
固定資産除売却損益(△は益)	△129	△29
売上債権の増減額(△は増加)	△630	1,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	1,416
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,375	△413
その他	511	1,124
小計	4,335	9,539
利息及び配当金の受取額	113	284
利息の支払額	△333	△311
法人税等の支払額	△982	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132	8,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	—
定期預金の払戻による収入	230	5
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△2,156
有形固定資産の売却による収入	1,195	192
無形固定資産の取得による支出	△248	△72
投資有価証券の取得による支出	△537	△213
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	19	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,888	△2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△148	△823
長期借入れによる収入	1,440	—
長期借入金の返済による支出	△2,182	△872
リース債務の返済による支出	△438	△398
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△496	△571
非支配株主への配当金の支払額	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△2,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	△143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△283	3,327
現金及び現金同等物の期首残高	11,973	11,689
現金及び現金同等物の期末残高	11,689	15,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

株光波

田村香港(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

なお、当連結会計年度において(株)タムラサーマルデバイスは当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

INDUSUL INDUSTRIA DE TRANSFORMADORES LTDA.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社名

TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD.

合肥博微田村電気(有)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

INDUSUL INDUSTRIA DE TRANSFORMADORES LTDA.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(4) TAMURA ELCOMPONICS TECHNOLOGIES PVT. LTD. 及び合肥博微田村電気(有)は、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。

決算日12月31日

田村香港(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

安全電具(惠州)(有)

田村(中国)企業管理(有)

田村精工電子(常熟)(有)

田村科技(股)

(株)韓国タムラ

タムラシンガポール(株)

タムラ電子(マレーシア)(株)

タムラタイランド(株)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

ROMARSH LIMITED

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

タムラ電子(メキシコ)(株)

OP-SEED CO., (BD) LTD.

上海祥楽田村電化工業(有)

田村化研(東莞)(有)

田村電子材料(天津)(有)

田村化研科技(股)

タムラ化学韓国(株)

タムラ化研(マレーシア)(株)

タムラ化研(U.K.)(株)

タムラ化研(アメリカ)(株)

田村自動化系統(蘇州)(有)

タムラマシンナリータイランド(株)

連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん124百万円及び資本剰余金136百万円が減少するとともに、利益剰余金が12百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は136百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は12百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.26円減少するとともに、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0.25円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「電子部品関連事業」、「電子化学実装関連事業」、「情報機器関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

「電子部品関連事業」は、各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品、LED関連製品等を生産しております。

「電子化学実装関連事業」は、フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト及び自動はんだ付装置等を生産しております。

「情報機器関連事業」は、通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,738	24,365	4,123	86,227	21	86,248	—	86,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	74	59	134	668	802	△802	—
計	57,738	24,439	4,183	86,361	689	87,051	△802	86,248
セグメント利益又は損 失(△)	1,486	2,940	379	4,806	△42	4,763	△734	4,029
その他の項目								
減価償却費	1,299	910	87	2,296	38	2,335	16	2,352
のれんの償却額	116	0	—	117	—	117	—	117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,764	1,153	69	2,987	16	3,004	0	3,004

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,602	24,741	5,251	84,595	47	84,642	—	84,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	130	32	185	627	813	△813	—
計	54,625	24,872	5,283	84,781	675	85,456	△813	84,642
セグメント利益又は損 失(△)	974	3,182	678	4,835	△13	4,821	△554	4,266
その他の項目								
減価償却費	1,376	1,071	135	2,583	26	2,610	49	2,659
のれんの償却額	105	—	—	105	—	105	—	105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,538	631	159	2,329	52	2,382	7	2,389

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
 2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	54	61
全社費用※	△788	△616
合計	△734	△554

※全社費用は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配賦していない本社部門の未来開発研究用資産に係る減価償却費発生額並びに設備投資額であります。
 5. 当社は、事業セグメントに資産を配分しておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「電子部品関連事業」で20百万円、「電子化学実装関連事業」で0百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	57,738	24,365	4,123	21	86,248

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
39,001	36,561	7,723	2,958	3	86,248

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,741	7,342	459	219	19,762

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	54,602	24,741	5,251	47	84,642

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他	合計
36,563	38,554	5,881	3,643	1	84,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	合計
11,593	6,825	379	205	19,003

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
減損損失	76	—	—	—	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	116	0	—	—	117
当期末残高	718	2	—	—	721

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	電子部品 関連事業	電子化学実装 関連事業	情報機器 関連事業	その他事業	合計
当期償却額	105	—	—	—	105
当期末残高	462	—	—	—	462

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	463.03円	442.05円
1株当たり当期純利益金額	37.88円	21.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37.68円	21.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,106	1,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	3,106	1,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,006	81,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	436	466
(うち新株予約権(千株))	(436)	(466)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。